

平成21事業年度
(第6期)

事業報告書

国立大学法人 埼玉大学

国立大学法人埼玉大学事業報告書

「I はじめに」

埼玉大学は、埼玉県唯一の国立大学として昭和24年に設置され、平成16年度に国立大学法人となった。これに伴い、法人としての経営の視点から、業務運営の効率化、財務内容の改善などに意を注ぎ、運営組織・体制の見直し、事務組織の合理化、教育の体系化、研究の重点化、資源の戦略的配分、外部資金の獲得、人件費の削減等の施策を実施しながら、5学部4研究科からなる首都圏の総合大学として精力的に教育・研究を行っている。

平成21年度は、学長のリーダーシップの下での大学としての組織運営の一層の効率化を目指して、学長室機能の充実のため、学長室の下、将来構想企画室、地域貢献室、男女共同参画室の3室を整備し、効率化した。昨年度に配置した副学長（広報・地域貢献・危機管理担当）は、広報戦略室を機動的に運営し、「創立60周年記念事業」を成功させた。

また、若手教員と学長補佐会を開き、大学の中長期ビジョンに関する意見交換や海外大学の実情調査を行った。これらの方策により、学長の運営統括が強化された。

時代や社会の状況に応じて教育研究組織を柔軟かつ機動的に再編成して業務運営の改善及び効率化を図るため、理工学研究科は博士前期課程の秋季入学制度を実施し、8名の入学者を受け入れた。共生社会教育研究センターでは、シンポジウム「NPOと大学の出会いが地域を変える～新たな出会いと可能性を求めて」（平成21年11月28日）を開催し、市民社会との連携を深めた。「国際開発教育研究センター」は、貧困、地球規模の環境問題、エネルギー危機などグローバルな課題に取り組み国際社会で活躍する人材の育成を目指して、教育・調査・研究を開始し、「教員免許センター」は教育職員免許状の更新講習の企画・調査・実施に当たった。

さらに、大学として重点研究領域を定め、研究拠点を育成する中期目標の実現のため、埼玉県環境科学研究センターとの連携で、総合研究機構の中に「環境科学研究センター」を新設した。昨年度設置の「脳科学融合研究センター」は、脳科学研究の新展開を目指し活動を開始した。

学内資源の配分は既に戦略的、重点的になされてきたところであるが、平成21年度には「共生社会教育研究センター」、「国際開発教育研究センター」、「教員免許センター」、「脳科学融合研究センター」及び「環境科学研究センター」に人的資源を配置するとともに、「平成21年度予算編成方針」により、部局等の実情にあった効率的、効果的な予算執行により教育研究の一層の充実がなされるよう、部局長等の裁量経費を増した。一般管理経費の一層の縮減に努め、光熱水費については新たに「平成21年度光熱水費削減計画」を定め、部局ごとの毎月の使用量をホームページに掲載し、節減を進めた。建物改修等に伴う設備の更新、設置にあたっては省エネ・省コストを図った。

中期計画の総人件費改革の平成21年度までに人件費を4%削減する計画は既に平成18年度に達成したが、さらに人件費等の削減を図るべく、人件費の執行状況を随時把握し、見込額をきめ細かく算定し、抑制に努めた。

以上、平成21事業年度は、法人化後の事業経営を引き続き順調に遂行した。第2期中期計画では、第一期の成果を踏まえ、さらに人件費の削減を実質化するとともに、外部資金の獲得増、有限責任事業組合などによる効率的な事業実施を進めながら、財務状況の改善を進めたい。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

埼玉大学は、教育と研究を両輪とする個性的な総合大学の構築を通じて、普遍的な知を創造するとともに、時代の要請に応える有為な人材を育成することにより、社会に貢献していくことを目指す。

とりわけ、総合大学としての利点を活かし、専門性を軸に幅広い教養を備えた市民としての職業人の育成に努めるとともに、世界水準の研究の推進を目指して、大学として重点課題を設定し、地球規模での人類的課題や地域社会が抱える現実的課題に応える研究を積極的に推進する。

また、「社会に開かれた大学」を目指し、政令指定都市に立地する首都圏大学としての利点を活かし、社会人のブラッシュアップ教育・生涯学習ニーズに積極的に応えていくとともに、大学に蓄積された知的財産を産学官交流・地域社会との連携を通じて社会への還元に努める。

さらに、国際化時代に即応しうる「世界に開かれた大学」を目指し、首都圏大学としての利点を活かして留学生の受け入れを進めるとともに、大学間交流協定を活用し研究の国際交流を推進する。

2. 業務内容

埼玉大学は、埼玉県内唯一の国立大学として、「埼玉大学は知の府としての普遍的な役割を果たす」、「埼玉大学は現代が抱える課題の解決を図る」「埼玉大学は国際社会に貢献する」を基本方針として、

- ① 幅広い教養と国際感覚を持ち、社会に貢献する市民・職業人を養成すること。
- ② 問題発見型並びに解決型研究を推進し、成果を知的財産として社会に提供すること。
- ③ 社会に開かれた大学として、地域に貢献し、社会人の学習ニーズに応えること。
- ④ 世界に開かれた大学として、海外との学生交流・研究交流を推進すること。

を目標に掲げ、教育・研究活動、地域貢献活動等について様々な取り組みを行っている。

3. 沿革

年 月	事 項
1949(昭和24)年 5月	「国立学校設置法」の施行により、浦和高等学校、埼玉師範学校及び埼玉青年師範学校を包括し、文理学部、教育学部の2学部をもつ埼玉大学として設置
1954(昭和29)年 4月	経済短期大学部を併設
1963(昭和38)年 4月	工学部設置
1965(昭和40)年 4月	文理学部を改組し、教養学部、経済学部及び理工学部設置 工学部廃止 教養部設置
1972(昭和47)年 3月	文理学部廃止
1973(昭和48)年 9月	大学院工学研究科設置
1976(昭和51)年 5月	理工学部を改組し、理学部及び工学部設置
1977(昭和52)年 4月	大学院文化科学研究科及び政策科学研究科設置
1978(昭和53)年 4月	大学院理学研究科設置
1984(昭和59)年 3月	理工学部廃止
1989(平成元)年 4月	理学研究科及び工学研究科を改組し、大学院理工学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置
1990(平成2)年 4月	大学院教育学研究科設置
1991(平成3)年 3月	理学研究科廃止
9月	工学研究科廃止
1992(平成4)年10月	経済短期大学部を合併し、経済学部を改組（経済学科、経営学科及び社会環境設計学科を置き、全学科に主として夜間に授業を行うコース設置）
1993(平成5)年 4月	大学院経済科学研究科設置
1995(平成7)年 3月	教養部廃止
1996(平成8)年 4月	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に構成大学として参画（他に千葉大学、横浜国立大学）
1997(平成9)年 3月	経済短期大学部廃止
2001(平成13)年 9月	政策科学研究科廃止
10月	21世紀総合研究機構設置
2002(平成14)年 4月	経済科学研究科（博士課程）設置
2003(平成15)年 4月	文化科学研究科（博士課程）設置
2004(平成16)年 4月	国立大学法人法の施行に伴い「国立大学法人埼玉大学」として新たに発足
10月	全学教育・学生支援機構、21世紀総合研究機構（2005年1月総合研究機構に改組）、教育・研究等評価センター設置 総合情報基盤機構設置
2006(平成18)年 7月	国際交流センター設置
2007(平成19)年 3月	特殊教育特別専攻科の廃止
2008(平成20)年 4月	工学部に環境共生学科を設置

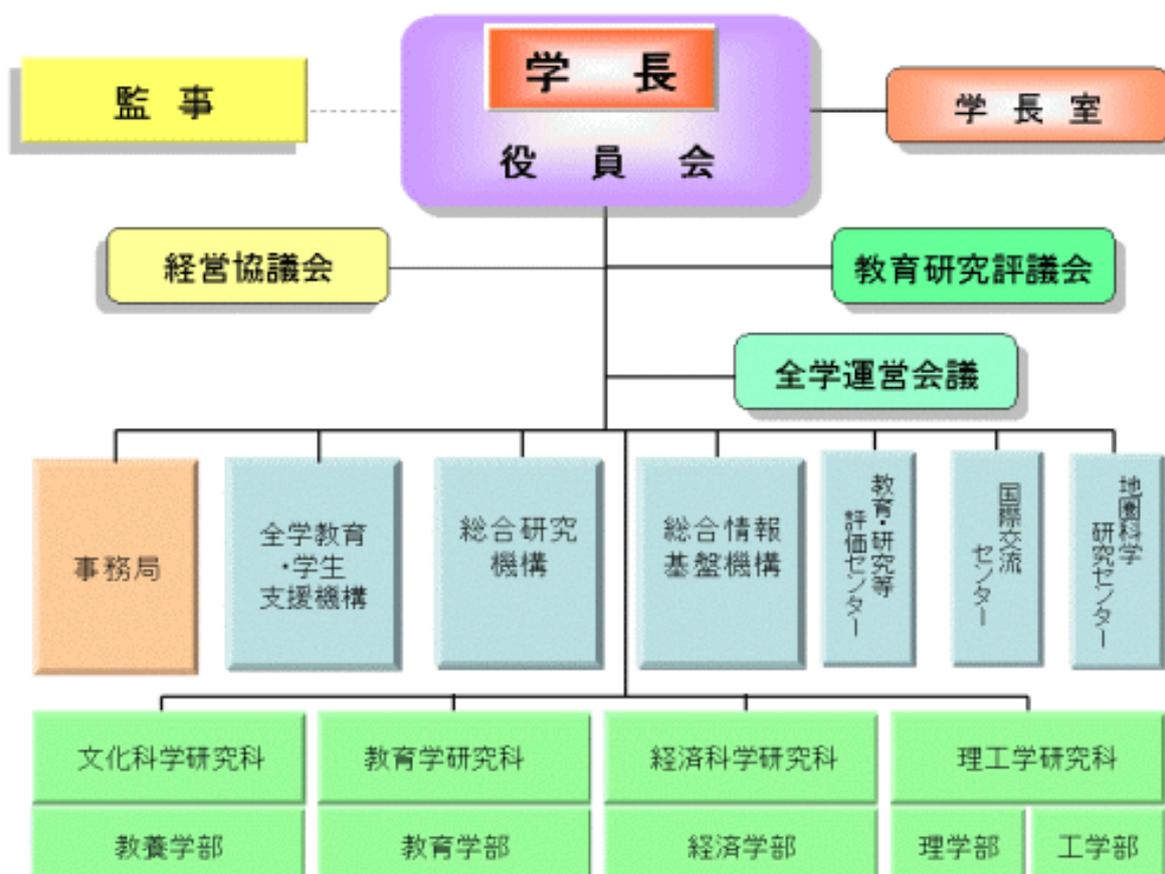
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

大学の本部 埼玉県さいたま市

8. 資本金の状況

66,780,048,289 円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	8, 810人
学部学生	7, 584人
修士課程	942人
博士課程	284人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	上井 喜彦	平成20年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	平成 6年 7月 ～平成20年 3月 埼玉大学経済学部教授 平成 9年 4月 ～平成12年 3月 埼玉大学評議員 平成14年11月 ～平成20年 3月 埼玉大学経済学部長
理事 (総務・財務担当)	丸山 貴志	平成21年 1月 1日 ～平成22年 3月31日	平成18年 4月 ～平成20年 9月 琉球大学理事 平成20年10月 ～平成20年12月 埼玉大学事務局長
理事 (教学・学生担当)	加藤 泰建	平成20年 4月 1日 ～平成22年 3月31日	昭和64年 1月 ～平成20年 3月 埼玉大学教養学部教授 平成 8年 4月 ～平成10年 3月 埼玉大学学生部長 平成12年 4月 ～平成16年 3月 埼玉大学副学長 平成18年 4月 ～平成20年 3月 埼玉大学教育研究評議会評議員
理事 (研究・情報担当)	川橋 正昭	平成20年 4月 1日 ～平成22年 3月31日	昭和61年 4月 ～平成18年 3月 埼玉大学工学部教授 平成16年 4月 ～平成20年 3月 埼玉大学工学部長 平成18年 4月 ～平成20年 3月 埼玉大学大学院理工学研究科教授
理事 (国際交流担当)	堀 誠人	平成20年 4月 1日 ～平成22年 3月31日	昭和49年 4月 ～平成 8年 2月 株式会社レマック総合研究所代表取締役

(非常勤)			昭和56年 3月～ レマックインターナショナル株式会社代表取締役 平成 2年 1月～ N C N米国大学機構代表 平成 8年 3月～ 株式会社エヌシーエヌインスティテュート代表取締役 平成14年 7月～ 財団法人国際教育振興財団専務理事
監事	尾崎 正義	平成20年 4月 1日 ～平成22年 3月31日	平成14年 2月 ～平成17年10月 日本大学文理学部事務局長 平成17年11月 ～平成19年 4月 日本大学通信教育部事務局長 平成14年 2月 ～平成19年 4月 日本大学評議員
監事 (非常勤)	栗田 健	平成20年 4月 1日 ～平成22年 3月31日	昭和45年 4月 ～平成 8年 3月 明治大学商学部教授 平成 6年10月 ～平成 8年 3月 明治大学商学部長 平成 8年 4月 ～平成16年 3月 明治大学総長 平成16年 3月～ 明治大学顧問

1.1. 教職員の状況

教員	1,436人（うち常勤 562人、非常勤 874人）
職員	392人（うち常勤 235人、非常勤 157人）
（常勤教職員の状況）	
常勤教職員は前年度比で6人（0.8%）増加しており、平均年齢は45.36歳（前年度45.47歳）となっております。このうち、国からの出向者は1人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は4人です。	

「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表

（財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/21financial.pdf>）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	74,022	固定負債	6,003
有形固定資産	73,646	資産見返負債	5,863
土地	55,011	その他固定負債	140
建物	17,633	流動負債	4,206
減価償却累計額	△5,374	寄附金債務	709
構築物	1,353	未払金	2,363
減価償却累計額	△860	その他の流動負債	1,134
工具器具備品	4,520		
減価償却累計額	△2,492	負債合計	10,209
図書	3,465		
その他の有形固定資産	391	純資産の部	金額
その他の固定資産	376		
流動資産	4,141	資本金	66,780
現金及び預金	3,633	政府出資金	66,780
その他の流動資産	507	資本剰余金	△101
		利益剰余金	1,275
		純資産合計	67,954
資産合計	78,162	負債純資産合計	78,162

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

2. 損益計算書

（財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/21financial.pdf>）

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	12,726
業務費	12,120
教育経費	1,566
研究経費	829
教育研究支援経費	405
人件費	8,857
その他	463
一般管理費	597

財務費用	8
経常収益(B)	12,908
運営費交付金収益	6,156
学生納付金収益	4,946
その他の収益	1,807
臨時損益(C)	657
目的積立金取崩額(D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	840

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/21financial.pdf>)

(単位: 百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,892
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,393
人件費支出	△8,814
その他の業務支出	△617
運営費交付金収入	6,512
学生納付金収入	5,049
その他の業務収入	2,156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△1,199
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△150
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	543
VI 資金期首残高(F)	3,090
VII 資金期末残高(G=F+E)	3,633

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/21financial.pdf>)

(単位: 百万円)

	金額
I 業務費用	6,627
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	12,727 △6,100
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	803
III 引当外賞与増加見積額	△5
IV 引当外退職給付増加見積額	△70
V 機会費用	959
VI (控除) 国庫納付額	—
VII 国立大学法人等業務実施コスト	8,315

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成21年度末現在の資産合計は、前年度比1,815百万円(2.4%)増の78,162百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が耐震補強による改修工事などにより520百万円(3.0%)増の17,633百万円となったこと、工具器具備品が設備整備費補助金などの受入に伴い、教育研究用設備等が増加したことにより1,369百万円(43.4%)増の4,520百万円となったこと、その他の有形固定資産が学生宿舎改修工事に係る建設仮勘定の増加などにより363百万円(1,290.3%)増の391百万円となったこと、現金及び預金が未払金の増加などにより543百万円(17.6%)増の3,633百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が690百万円(14.7%)増の5,374百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が460百万円(22.7%)増の2,492百万円となったことなどが挙げられる。

（負債合計）

平成21年度末現在の負債合計は、1,085百万円(11.9%)増の10,209百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が工具器具備品等の取得による増加及び減価償却等による減少により1,046百万円(21.7%)増の5,863百万円となったこと、未払金の増加により451百万円(23.6%)増の2,363百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が第1期中期目標期間最終事業年度に伴い全額収益されたことによる減少により421百万円(100.0%)減になったこと、その他の固定負債が長期リース債務の返済による減少により、141百万円(50.3%)減の140百万円となったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

平成21年度末現在の純資産合計は、730百万円(1.1%)増の67,954百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費による資産の増加により、592百万円(9.7%)増の6,667百万円となったこと、利益剰余金が当期総利益の計上により840百万円(192.9%)増の1,275百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が701百万円(11.6%)増の6,763百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成21年度の経常費用は108百万円(0.9%)増の12,726百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費、研究経費及び教育研究支援経費が研究拠点形成費等補助金などの受入増により142百万円(5.3%)増の2,801百万円となったこと、受託研究費等が受託研究等の受入増により86百万円(28.6%)増の387百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、一般管理費が建物改修工事に伴う費用の減少などにより、63百万円(9.5%)減の597百万円となったこと、受託事業等の受入減に伴う費用の減少により42百万円(35.5%)減の76百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は、61百万円(0.5%)増の12,908百万円となっている。

主な増加要因としては、その他の収益が研究拠点形成費等補助金などの受入増により補助金収益の増加、受託研究等の受入増により受託研究等収益の増加、公開講座等収入の受入増による雑益の増加などにより323百万円(21.8%)増の1,807百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が運営費交付金での資産の購入増加に伴う収益の減少により98百万円(1.6%)減の6,156百万円となったこと、学生納付金収益が授業料での資産の購入増加に伴う授業料収益の減少により165百万円(3.3%)減の4,946百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損1百万円、臨時利益として資産見返戻入1百万円及び運営費交付金債務残高を全額収益し657百万円計上した結果、平成21年度の当期総損益は573百万円(214.6%)増の840百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,588百万円(521.2%)増の1,892百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費支出が341百万円(3.7%)減の△8,814百万円となったこと、補助金等収入が1,120百万円(1,416.5%)増の1,199百万円になったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、寄附金収入が68百万円(23.1%)減の225百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、913百万円(319.2%)減の△1,199百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費収入が63百万円(8.4%)増の811百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、固定資産取得に係る支出が876百万円(84.1%)増の△1,917百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円(0.8%)減の△150百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が3百万円(27.6%)減の△8百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が4百万円(2.7%)増の△142百万円となったことなどが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは、266百万円(3.3%)増の8,315百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が178百万円(2.8%)増の6,627百万円となったこと、引当外賞与増加見積額が37百万円(87.8%)増の△5百万円となったこと、機会費用が26百万円(2.8%)増の959百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	74,957	76,345	76,696	76,348	78,162
負債合計	7,404	9,218	9,469	9,124	10,209
純資産合計	67,554	67,127	67,227	67,224	67,954
経常費用	12,261	13,146	12,858	12,618	12,726
経常収益	12,335	13,124	12,915	12,848	12,908
当期総損益	74	55	69	267	840
業務活動によるキャッシュ・フロー	749	1,000	291	305	1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266	△469	△98	△286	△1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142	△40	△147	△149	△150
資金期末残高	2,683	3,174	3,220	3,090	3,633
国立大学法人等業務実施コスト	9,736	9,101	8,276	8,049	8,315
(内訳)					
業務費用	6,530	7,213	6,746	6,449	6,627
うち損益計算書上の費用	12,263	13,146	12,860	12,625	12,727
うち自己収入	△5,734	△5,933	△6,114	△6,176	△6,100
損益外減価償却相当額	2,012	933	863	791	803
損益外減損損失相当額	—	6	—	—	—
引当外賞与増加見積額	—	—	△19	△42	△5
引当外退職給付増加見積額	△112	△257	△224	△83	△70
機会費用	1,306	1,206	910	933	959
(控除) 国庫納付金	—	—	—	—	—

(注) 平成19年度以降における引当外賞与増加見積額の計上は、国立大学法人会計基準の改訂に伴う会計方針の変更による。

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

セグメントは、「学部・研究科等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。

ア. 業務損益

平成21年度の業務損益は183百万円と、前年度比47百万円(20.6%)減となっている。これは、業務費用の節減、退職給付費用の減などによる人件費の減等が主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学部・研究科等	—	—	—	1,375	1,297
附属学校	—	—	—	△324	△340
法人共通	—	—	—	△820	△774
合計	74	△22	57	230	183

イ. 帰属資産

平成21年度の総資産は78,162百万円と、前年度比1,815百万円(2.4%)増となっている。これは、建物、工具器具備品の取得の増加などが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学部・研究科等	—	—	—	38,807	39,750
附属学校	—	—	—	16,894	16,872
法人共通	—	—	—	20,646	21,540
合計	74,957	76,345	76,696	76,348	78,162

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

国立大学法人法第32条第1項の規定に基づき第1期中期目標期間の最後の事業年度(平成21事業年度)の積立金を第2期中期目標期間における業務(学生宿舍改修及び測量業務)の財源に充てるために501百万円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

工学部電気電子システム工学科1号館改修(取得原価223百万円)

脳機能解析システム(取得原価217百万円)

工学部講義棟改修(取得原価202百万円)

太陽光発電設備(取得原価19百万円)

教育学部附属特別支援学校トイレ改修(取得原価16百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、本学の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	14,136	16,776	13,409	13,600	13,625	13,730	13,048	13,200	13,083	14,855	
運営費交付金収入	6,424	6,424	6,931	6,931	6,454	6,344	6,512	6,344	6,512	6,561	
補助金等収入	0	0	11	21	31	102	58	79	67	1,090	補助金受入増
学生納付金収入	5,078	5,218	5,106	5,044	5,121	5,050	5,043	5,035	4,979	5,057	
その他	2,634	5,143	1,361	1,604	2,019	2,124	1,603	1,742	1,525	2,148	受託研究等受入増
支出	14,136	16,379	13,40	13,503	13,625	13,449	13,048	12,874	13,083	14,368	
教育研究経費	9,210	9,705	9,82	10,105	9,874	9,425	9,670	9,311	9,652	9,773	

一般管理費	2,368	1,685	2,29	2,026	1,896	2,024	1,902	1,949	2,105	1,838	
その他支出	2,558	4,989	1,29	1,372	1,855	2,000	1,476	1,614	1,326	2,758	外部資金受入増
収入－支出	0	397	0	97	0	281	0	326	0	488	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は12,908百万円で、その内訳は、運営費交付金収益6,156百万円(47.7%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益4,946百万円(38.3%)、その他収益1,807百万円(14.0%)となっている。

また、事業に要した経常費用は12,726百万円で、その内訳は、教育経費1,566百万円(12.3%(対経常費用比、以下同じ。))、研究経費829百万円(6.5%)、教育研究支援経費405百万円(3.2%)、人件費8,857百万円(69.6%)、一般管理費597百万円(4.7%)、その他471百万円(3.7%)となっている。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

ア 各学部・研究科等セグメント

学部・研究科等セグメントは、学部、研究科、総合研究機構、総合情報基盤機構、国際交流センター及び地圏科学研究センターにより構成されており、学部では、専門性を軸に幅広い教養を備えた人材の育成に努めるとともに、地球規模での人類的課題や地域社会が抱える現実的課題に応える研究を積極的に推進することを目的とし、また、研究科では、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与することを目的とする。

平成21年度においては、年度計画に定めた事業は順調に実施された。特色のある取り組みについては、以下のとおりである。

「世界環流プログラム」による専門教育の充実：理工系人材養成のための「世界環流」型実践教育プログラムを開始した。このプログラムでは、学部生を、大学院生あるいは指導教員とともに海外に派遣して国際経験を積ませる一方で、海外の優秀な留学生を受け入れることにより、双方向の交流を活性化させている。

「未来の科学者養成講座」プログラムによる科学者の芽育成：平成20年度科学技術振興機構「未来の科学者養成講座」採択プログラム「科学者の芽育成プログラム」について、2年目のプログラムを実施した。

時代や社会の要請に応えた教育研究組織の改革：理工学研究科は博士前期課程の秋季入学制度を実施し、入学者の受け入れを開始した。

研究拠点の開設と展開：平成21年度は、戦略的研究拠点として環境科学研究センターを開設した。この組織は、環境科学及び環境科学関連技術研究を結集し、複合科学見地から環境動態や環境機能の解明と応用に関する研究を行い、その成果の社会への還元を目指している。平成20年度に開設された「脳科学融合研究センター」は月1回のセミナーやシンポジウムを実施し、研究拠点形成活動を順調に開始した。

学修環境の充実：平成20年度に実施したアンケート結果に基づき、学生寮改修計画を立案した。理工学研究科では、RA採用枠を大幅に拡張した。図書館では、平成20年度策定の「埼玉大学図書館ネットワーク構築方針」に従い利用環境の改善を図った。ハンディキャップのある学生に対する学習環境の整備を、全学の組織をあげて着実に実施した。

地域オープンイノベーションセンターの活動：地域オープンイノベーションセンターは、ユニークな「地域イノベーション支援共同研究」事業の実施や、受託研究件数の増加を図る等、

産学官連携活動を強化させた。

「東アジア教員養成国際コンソーシアム」への参加：教育学部では、海外教員養成機関との連携を深め、教員養成の国際化に対応することを目的として、「東アジア教員養成国際コンソーシアム」に参加した。

学部・研究科セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益4,775百万円(43.2%)、学生納付金収益4,941百万円(44.6%)、その他収益等1,350百万円(12.2%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1,026百万円(10.5%)、研究経費818百万円(8.4%)、教育研究支援経費405百万円(4.2%)、人件費6,831百万円(69.9%)、一般管理費238百万円(2.4%)、その他経費等451百万円(4.6%)となっている。

イ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されており、各園・学校とも、教育基本法及び学校教育法に基づき設置され、大学または学部における児童、生徒、幼児の教育又は保育に関する研究に協力し、また、学生の教育実習の実施にあたることを目的としている。平成21年度においては、年度計画に定めた事業は順調に実施された。特色のある取り組みについては、以下のとおりである。

特別支援教育臨床研究センターの設置：附属特別支援学校と教育学部の連携のもと設置した発達相談室「しいのみ」を、「特別支援教育臨床研究センター」として再編成した。また、事業活動の財政支援を行い、地域教育界の要望に応える体制整備を行った。その結果、小学校等からの要請に応え、学部教員と連携して発達障害に関する相談活動や児童支援等を活発に行えるようになった。実践研究の成果は報告書としてまとめ、関係機関に配布した。

教育研究協議会の開催：各附属学校は研究テーマを設定して「教育研究協議会」を開催し、その成果を研究紀要として発行し、公開している。附属中学校は、学習指導要領の改訂に伴い、平成21年度教育課程編成要領（埼玉県教育委員会、さいたま市教育委員会刊行）の作成に協力した。

附属学校園の教員と教育学部の教員の共同研究：共同研究の成果は、『授業研究』第28集（附属小学校）、『教育研究』58巻（附属中学校）、『附属教育実践総合センター紀要』第9号などに掲載している。

災害時の安全対策：附属幼稚園・小学校・特別支援学校の必要箇所に窓ガラス飛散防止フィルムを設置した。

学校フィールド・スタディ科目の共同実施：前年度に引き続き、附属中学校は、教育学部教員と連携し、大学教員・院生の研究テーマにもとづく実験的な授業を試みる「学校フィールド・スタディ科目」に関するプログラムを共同実施した。

現状と課題に関する分析：教育学部がとりまとめた「第II期中期目標期間へ向けた教育学部の将来構想と課題」（平成21年7月）において、附属学校の現状を分析するとともに、1.教員養成教育への貢献、2.大学学部との連携による研究推進、3.国の教育施策への貢献、4.県、市との連携による地域貢献の4点を取り上げ、将来的な課題を確認した。

附属学校セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益511百万円(87.6%)、その他収益等72百万円(12.4%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費153百万円(16.6%)、人件費769百万円(83.3%)、一般管理費1百万円(0.1%)、となっている。

ウ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局、全学教育・学生支援機構及び教育・研究等評価センターにより構成され、効率的・機動的な業務運営等を行うことを目的としている。平成21年度においては、年度計画に定めた事業は順調に実施された。特色のある取り組みについては、以下のとおりである。

「Global Youth」：国際社会で活躍する人材の育成をめざして、平成21年度学部1年次入学者を対象とした特別教育プログラム「Global Youth」を全学の教育プログラムとして開始した。本プログラムでは、貧困、地球環境問題、エネルギー危機などグローバルな課題と向き合い、理論的・実践的にリードする人材の育成を目指している。なお経済学部ではこのプログラムを補完する国際経済プログラムを実施した。

「新たな学士課程教育」：全学協力体制のもと平成23年度から実施予定の次期教養教育に関し制度設計等の議論を進めた。

運営組織の改廃：学長室の下に設置された組織を、将来構想企画室、地域貢献室、男女共同参画室からなる3室体制に再整備し、効率化を図った。若手教員により構成する学長補佐会を開き、大学の中長期ビジョンに関する意見交換や海外大学の実情調査を行った。

外部研究資金等の増加の取組：科学研究費補助金アドバイザー制度を活用し、外部資金増を図った。平成22年度に向けたアンケートを実施し、外部資金獲得につながる「プロジェクト研究費」や「地域イノベーション支援共同研究事業」に対して経費支援した。

省エネ・省コストの取組：建物改修における省エネ設備の導入や、省エネ実施状況のホームページ上での公開ほか、「大学施設の省エネルギー中長期計画の策定推進事業」に従った中長期的な取り組みを開始した。

事務等の電子化推進：全学教育・学生支援機構では、webシラバス、履修登録、成績登録システムの運用を継続した。学生及び教員ポータルシステムの更なる充実を図った。教員用Web教務システムの学外アクセス体制を整備し、運用を改善した。

研究費不正使用を防止する取り組み：「研究費不正使用防止推進室」は、規定に従い研究費の不正使用防止計画を厳格に実行した。

学外の有識者・専門家の活用：茨城大学評価室より教員をアドバイザーとして招聘し、大学評価システム及びマネージメントに関する講演と、教育・研究等評価に関する助言をうけた。また、大学の個性化実現に向けて、大学評価・学位授与機構の理事を講師として招聘し、「埼玉大学管理運営セミナー」を開催して、教職員の意識向上を図った。

自己評価システムの確立と運用：教育・研究評価センターは、教員活動評価の実施を支援し、自己評価システムの問題点・改善すべき点を学長に報告した。また、教育・研究組織の評価のために、教員活動実績（授業数、指導学生数、著書論文数等）の集計・統計処理を試行した。

戦略的広報活動による活性化：広報戦略室は、「創立60周年記念事業」として、創立60周年を記念した式典、連続市民講座、シンポジウムなどの各種事業を年間を通じて企画・実施し、多数の一般市民の参加を得た。また、ホームページの英文化に取り組んだ。

大学データの統合化と利用促進：教育・評価等評価センターでは、教員活動報告書の入力を学外からリモートアクセス操作できるようにし、教員活動報告書の入力をこれまで以上に容易にした。また、平成20年3月末までに入力されたReaD関連の教員活動情報について、埼玉大学学術情報発信システム（SUCRA）からデータ移行を行った。

キャンパスマスタープランによる施設設備の整備：施設パトロールによる点検に基づき施設整備を以下のとおり実施した。教育学部H棟、経済学部棟屋上防水改修及び特別支援学校小学部棟屋根改修、構内外灯とグランド照明整備、電話交換機更新、工学部情報工学科棟・機械工学科棟・分析センター棟・RI実験室・総合研究機構棟の空調設備の更新、構内道路の不陸部分の改修、などである。

施設の老朽・狭隘化および耐震化への早急な対応：工学部講義棟及び電気電子システム工学

科1号館を大規模改修し、また、大規模改修や新增築等の検討のため、理学部講義棟、理学部2号館、図書館1号館の耐震診断を実施した。

セキュリティ・バリアフリー環境・環境保全対策等の整備：構内安全対策のため、構内の暗い箇所への外灯の増設や既設外灯の改修を行った。歩行に支障のあった歩道の不陸部分を改修した。バリアフリー化推進の観点から、工学部講義棟・電気電子システム工学科1号館の大規模改修において、スロープ、自動ドアを整備した。特別支援学校トイレ改修工事において、多目的トイレを整備した。平成20年度環境報告書を公表するとともに、平成21年度環境目標と行動計画を策定し、ホームページで周知を図った。

事故・盗難等の防止対策：工学部講義棟・電気電子システム工学科1号館の大規模改修に際し、電気錠システムを導入した。夜間のクラブ活動等の事故防止等のため、グラウンド照明を設置した。

ハラスメント等防止対策：「セクシュアルハラスメントの防止等に関する規則」を、ハラスメント全般の防止等に対応した「ハラスメントの防止等に関する規則」に改正し、パワーハラスメント及びアカデミックハラスメントに関する研修を実施した。

法人共通セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益870百万円(69.0%)、その他収益等390百万円(31.0%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費387百万円(19.0%)、人件費1,257百万円(61.9%)、一般管理費358百万円(17.6%)、その他経費等31百万円(1.5%)となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、科学研究費補助金、民間との共同研究費などの外部資金の獲得に努め、外部研究資金その他の自己収入を増加させるための取組を継続した。また、資金の運用は、資金収支計画により見込まれる余裕金を定期預金として運用した。

経費の節減については、人件費に関して、中期計画の総人件費改革の平成21年度までに人件費を4%削減する計画は既に平成18年度に達成したが、さらに人件費等の削減を図るべく、人件費の執行状況を随時把握し、見込額をきめ細かく算定し、抑制に努めた。

一般管理費については、一層の縮減に努め、光熱水料や郵便料などの基盤的業務費は、前年度までの使用実績に一定の削減率を乗じて配分し、抑制に努めた。特に光熱水料については新たに「平成21年度光熱水費削減計画」を定め、部局ごとの毎月の光熱水使用量をホームページに掲載し、各部局の節減活動の手がかりに供し、各部局の節減の取組を促した。

また、教職員の近距離旅行には、日当を支給せず交通費の実費支給として支出の削減を図り、事務用の新聞・定期購読雑誌等の購入は見直しを行い、経費の節減を継続実施した。

財務分析は、財務諸表等のデータを元に、活動性の指標、効率性の指標、発展性の指標等について同規模大学との比較、経年比較を行い、その結果を役員会、経営協議会に示している。

今後は、人件費の一層の削減を実質化するとともに、外部資金の獲得増やさらなる一般管理費等の縮減を進めながら、財務状況の改善を進めたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(決算報告書: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/21kessan.pdf>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(年度計画: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/21nendokeikaku.pdf>)

(財務諸表: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/21financial.pdf>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(年度計画: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/21nendokeikaku.pdf>)

(財務諸表: <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/21financial.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位: 百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
16年度	53	-	53	-	-	53	-
17年度	125	-	125	-	-	125	-
18年度	9	-	9	-	-	9	-
19年度	210	-	210	-	-	210	-
20年度	23	-	23	-	-	23	-
21年度	-	6,512	6,392	120	-	6,512	-

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が657百万円含まれております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成16年度交付分

(単位: 百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振	運営費交付金収益	- 該当なし

替額	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基 準による振 替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付 金収益	48	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：48 （人件費：48） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠該当なし 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務48百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	48	
国立大学法 人会計基準 第77第3項 による振替 額		5	退職手当 ・退職手当の執行残であり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため運営費交付金債務5百万円を収益し国庫返納する。
合計		53	

② 17年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基 準による振 替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基 準による振 替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	

	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		125	退職手当 ・退職手当の執行残であり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため運営費交付金債務125百万円を収益し国庫返納する。 一般施設借料(土地建物借料) ・土地借料の執行残であり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため運営費交付金債務0百万円を収益し国庫返納する。
合計		125	

③ 18年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1	①費用進行基準を採用した事業等：認証評価経費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1 （一般管理費：1） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠該当なし 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		9	退職手当 ・退職手当の執行残であり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため運営費交付金債務9百万円を収益し国庫返納する。 国費外国人留学生経費 ・在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰り越したものであり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため運営費交付金債務0百万円を収益し国庫返納する。 一般施設借料(土地建物借料) ・土地借料の執行残であり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため運営費交付金債務0百万円を収益し国庫返納する。 承継剰余金過不足調整額 ・休学者に係る授業料返還義務の残額であり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため運営費交付金債務0百万円を収益し国庫返

			納する。
合計		9	

④ 19年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	210	<p>再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業料免除者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰り越したものであり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため運営費交付金債務11百万円を収益し国庫返納する。 <p>国費外国人留学生経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰り越したものであり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため運営費交付金債務2百万円を収益し国庫返納する。 <p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残であり、中期目標期間終了時であるため運営費交付金債務197百万円を収益し国庫返納する。 <p>一般施設借料(土地建物借料)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地借料の執行残であり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため運営費交付金債務0百万円を収益し国庫返納する。 <p>特別支援設備費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がなく、本事業年度が中期目標期間終了時であるため運営費交付金債務0百万円を収益し国庫返納する。 	
合計	210		

④ 20年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		23	<p>再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業料免除者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰り越したものであり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため運営費交付金債務7百万円を収益し国庫返納する。 <p>国費留学生経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰り越したものであり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため運営費交付金債務2百万円を収益し国庫返納する。 <p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残であり、中期目標期間終了時であるため運営費交付金債務14百万円を収益し国庫返納する。 <p>一般施設借料(土地建物借料)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地借料の執行残であり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため運営費交付金債務0百万円を収益し国庫返納する。
合計		23	

⑤ 21年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	141	①業務達成基準を採用した事業等：連携大学院による地域型新生モノづくり教育推進プロジェクト、理工系人材養成のための「世界環

替額	資産見返運営費交付金	34	<p>流」型実践教育プログラム、4大学院連携先進創生情報学教育研究プログラム、特別支援教育臨床研究センターを拠点とした実践的発達障害教育支援プログラム、社会人教育支援経費、留学生受入促進等経費</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：141 (人件費：47、教育経費：88、その他：6)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：34</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>連携大学院による地域型新生モノづくり教育推進プロジェクト、理工系人材養成のための「世界環流」型実践教育プログラム、4大学院連携先進創生情報学教育研究プログラム及び特別支援教育臨床研究センターを拠点とした実践的発達障害教育支援プログラムについては、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務153百万円を全額収益化。</p> <p>社会人教育支援経費については、授業料免除額に係る運営費交付金債務6百万円を収益化。</p> <p>留学生受入促進等経費については、予定した在籍者数に満たなかったため、当該未達分を除いた額15百万円を収益化。</p>
	資本剰余金	-	
	計	174	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,226	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：5,226 (人件費：5,226)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：15</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	15	
	資本剰余金	-	
	計	5,241	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	741	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：741 (人件費：734、その他の経費：7)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：研究機器71</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務812百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	71	
	資本剰余金	-	
	計	812	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		285	<p>社会人教育支援経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業料免除者が予定数に達しなかったため、未達分を債務として残したものであり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため運営費交付金3百万円を収益し国庫返納する。 <p>留学生受入促進等経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として残したものであり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため運営費交付金債務0百万円を収益し国庫返納する。 <p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残であり、中期目標期間終了時であるため運営費交付金債務282百万円を収益し国庫返納する。 <p>一般施設借料(土地建物借料)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地借料の執行残であり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため運営費交付金債務0百万円を収益し国庫返納する。
合計		6,512	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高については、国立大学法人会計基準第77第3項に基づき全額収益化をした。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：固定資産の減価償却費を直接控除せずに、間接的に控除する場合の償却費の累計額。

その他の有形固定資産：美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（敷金・保証金）が該当。

現金及び預金：現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定資産：長期借入金、長期リース債務が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。徴収不能引当金が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書館、情報メディア基盤センター、科学分析支援センターで、特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費

支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。